

# 「成長」という呪縛

ながれ

荒田 鉄二 (あらた てつじ/公立鳥取環境大学 環境学部 教授)

なぜ世界は一向に持続可能な方向に向かわないのか、その原因は何か、というのが今月のテーマだと聞きました。これに対する答えは、簡単に言ってしまうと「成長する経済」という枠組みの中でやっているからだと思えます。

世界全体として環境容量の範囲内で暮らしていた間は、自然資本から人工資本を生み出し、その蓄積を増加させて豊かさを増していくことにはそれなりの正当性があったと言えるでしょう。しかし、既に環境容量を使い切った世界においては、開発による人工資本の増加は自然資本の減少を招き、将来を貧しくすることになります。

これをたとえ話で説明すると次のようになります。半分残しておけば翌日の朝には元の大きさに戻っている「魔法のパン」があるとします。人間の数に比べてパンが非常に大きくて、みんなが食べたいだけ食べても半分まで食べられない状況では、パンを好きなだけ食べて豊かに暮らすことにも正当性があると言えるでしょう。これが環境容量の範囲内で暮らしている場合です。しかし、人口が増えて実際にパンを半分まで食べられるようになった状況では、パンを好きなだけ食べるわけにはいきません。半分を超えて食べればパンは翌朝になっても元の大きさには戻らず、それでも好きなだけ食べ続ければ、パンは次第に小さくなり、最終的には無くなってしまいます。これが自然資本の元本の減少であり、環境容量を使い切った今の世界で起きていることです。

「マクロ経済学」のどの教科書にも出てくる一般的な成長経済モデルでは、経済

(GDP)は資本(K)と労働(L)の関数( $GDP=F(K, L)$ )ということになっており、有限の世界では右辺の資本も労働も無限に増えることはあり得ないため、左辺のGDPも無限には増えません。このように、無限の成長が不可能なことは、一般的な成長経済モデル自体に初めから含まれてははずです。しかしながら、経済の話になると、環境派と呼ばれる人たちの間でも、どういうわけか「無限の経済成長が可能である」という理性を失っているとしか思えないような前提での議論がまかり通ってしまいます。これはどうしてなのでしょう。

その理由は資本主義という経済システムが成長なしには維持できないからだと思えます。利潤の獲得を目的とする資本主義の事業においては、まず投資という行為があるわけですが、それは事業活動が行われた後に投資した元本に利潤を加えたものを回収できる見込みがあつてのことです。この投資と利潤の還元を伴う活動が継続的に行われるためには、全体として経済が成長していることが必要になります。そうでないと、個々の企業の成功と失敗を超えた、経済全体としての投資に対する利潤の期待値がなくなってしまう、そもそもの出発点である投資という行為が行われなくなってしまうからです。資本主義は投資元本を超えて生み出された利潤が再投資されて人工資本の蓄積を増加させていくという拡大再生産を前提とした経済システムであり、それが私たちの豊かさを実現してきたわけですが、しかし、このシステムは環境容量を使い切った状況になっても、立ち止まる事が出来ません。

公害など、環境中に毒物を撒き散らすような汚染型の環境問題においては、排水から汚染物質を除去するなどの技術的な対策によって、経済成長と環境保全を両立させることが出来ました。しかしながら、温暖化に象徴されるような容量型の環境問題はこれとは根本的に異なる構造を持っています。温暖化の原因である二酸化炭素は、それ自体は毒ではありません。ただ人間が人為的に大気中に排出する量が多すぎて環境容量を超えてしまっているのです。この問題を解決するには、人間活動の大きさが環境容量の範囲内に収まるよう、それを縮小するしかありません。

今の私たちの時代においては、既に環境容量を使い切ってしまうので、持続性のためには人間活動の大きさを縮小する必要があります。しかし、資本主義は成長なしには存続できません。そうすると、持続性のためには資本主義をやめるという選択肢しかないように思われるのですが、何故それが目指されないのでしょうか。その理由は、資本主義の終わりは、同時に先進国が世界を支配する体制の終わりを意味するからだと思います。

イギリスは大航海時代に奴隷貿易によって富を蓄え、それが産業革命の元となる投資を可能にしました。そして、産業革命が可能にした軍事力を用いて植民地支配に乗り出し、それが更なる富の蓄積をもたらしました。このイギリスにフランス、オランダ、ベルギーなども追随し、ヨーロッパが世界を支配する植民地体制が生み出されました。19世紀後半までに世界の植民地分割が一旦完了した後、新興国のドイツと日本が分け前を求めて植民地争奪戦に参入したため、第1次と第2次の世界大戦が起きました。この戦争の反省から作られたのが第2次大戦後の体制で、それは先進国が個々に植民地帝国を築くのではなく、アメリカを中心に先進国が合同して他

の地域を支配するという新・植民地主義体制だったように思います。そして、このネオ・コロニアリズム体制づくりに与えられた婉曲表現が「開発」でした。ヨーロッパと日本の戦災復興は戦後10年程で終わり、国連は1961年からの10年を「開発の10年」と位置付けて途上国地域の開発を行いました。貧困は一向に解消されませんでした。その理由は、「開発」＝「西欧化」＝「資本主義化」であり、それは途上国地域を先進国が支配する資本主義体制に周辺部として組み込み、経済的収奪の対象としていくことだったからでしょう。

現在も途上国に対して開発援助が行われていますが、それは途上国を原材料の供給地あるいは先進国製品の市場としてグローバル経済に組み込んでいくことであり、途上国の企業が製品やサービスの全体をデザインするようなことはほとんど考えられていません。これが途上国が何時まで経っても豊かにならない理由であり、今では巨大ビジネスとなった援助産業も途上国の自立は望んでいないのだと思います。

持続性のためにも途上国の貧困解消のためにも、今必要なのは戦後の「開発」を問い直し、収奪に基づく資本主義を終わらせることだと思います。古代ギリシアの民主主義は奴隷制の上に成り立っていました。近代ヨーロッパの市民社会は奴隷制と植民地支配に基づく繁栄の上に築かれました。今日の先進国における民主主義体制は、人間の代わりに働いてくれる機械という奴隷の上に成り立っているようにも見えます。「脱炭素」＝「脱動力化」なのだとしたら、脱炭素が何をもたらすのか、他者を収奪することのない民主主義が可能なのかも含めて、脱成長・脱資本主義の未来を考える必要があると思います。